マスコミ倫理懇談会全国協議会は２月６日、プレスセンター会議室で、第１回「ネット空間における倫理研究会」を開催した。プラットフォーム事業者などが社会的影響力を持つようになる一方、伝統メディア各社もネット発信に大きく舵を切っている。健全なネット空間を発展させるために両者が協力し合う狙い。加盟者だけでなくネットメディア関係者も加わった共同研究会で、同協議会でも初めての試み。

　研究会に加わった協議会加盟社は朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、共同通信、日本経済新聞、NHK、TBSテレビ、講談社、ヤフーの９社。未加盟のネット関連事業者は電通デジタル、LINE､ハフポスト日本版、BuzzFeed Japan ､ニューズピックスの５社。その他、協議会の運営委員６人が参加し、顧問に宍戸常寿・東京大学大学院教授と西田亮介・東京工業大学准教授を迎えた。

研究会はテーマを設定せず、互いの議論の中で決めていく方式を導入。初回は研究員が持ち寄ったテーマ案を基に意見を交換した。また、対外公表の際に発言者の了解を必要とするなど協議会の運営ルールを踏襲して議論を進めていく。

※１月から同研究会の運営のために協議会の特別研究員として、田原和政氏が就任した。田原氏は、日本経済新聞社出身。社会部記者、法務室担当部長などを経て、編集局長付編集委員を昨年５月まで勤めていた。この間、当協議会「メディアと法」研究会研究員として参加した。